平成25年度 財政状況資料集

佐賀県 鹿島市 国調(人) 車 (%)		市町村類地方交付税	拉種地 1	- 1 -2	財政健全化等財源超過首都近畿中部	の指定状況×××××		繰越すべき財源	13, 505, 947 13, 023, 925 482, 022 185, 739	12, 885, 870 458, 893	実質収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模		4. 1 92. 2 (98. 6) 7, 280, 053	4. 91. (97.) 7, 243, 4
国調(人) 国調(人) 率(%) 1.01(人)	30, 720 32, 117	地方交付稅		-2	財源超過首都近畿	× × ×	歳入歳出:	繰越すべき財源	482, 022 185, 739	458, 893	(※1)		(98.6)	(97.
国調(人) 国調(人) 率(%) 1.01(人)	30, 720 32, 117	地方交付稅		-2	首都近畿	×	翌年度に	繰越すべき財源	185, 739					
国調(人) 国調(人) 率(%) 1.01(人)	30, 720 32, 117	地方交付稅		-2	近畿	×				142, 825	標準財政規模		7 200 052	7 242
国調(人) 率 (%)	32, 117		古母維生 (VE)				実質収支						7, 200, 033	1, 243, 4
国調(人) 率 (%)	32, 117		幸楽#** /V/E \		中部		実質収支		296, 283	316, 068	財政力指数		0. 42	0.
率 (%)			幸贵## / /火厂			×	単年度収	支	-22, 620	50, 289	公債費負担比率		13. 1	1:
1.01(人)	-4. 3		産業構造(※5)		過疎	×	積立金		162, 633	142, 753	健全化判断比率			
					山振	×	繰上償還:	金	-	-	実質赤字比率		-	
	31, 154	区分	22年国調	17年国調	低開発	0	積立金取	崩し額	160, 000	142, 000	連結実質赤字比率		-	
ち日本人(人)	31, 038	第1次	1, 956	2, 820	指数表選定	0	実質単年	度収支	-19, 987	51, 042	実質公債費比率		9. 9	10
3.31(人)	31, 299	弗1次	13. 3	17. 1							将来負担比率		29. 8	3
ち日本人(人)	31, 198	92 O Ver	3, 814	4, 325			基準財政	収入額	2, 590, 745	2, 472, 187	資金不足比率 (※4)			
率 (%)	-0.5	弗2次	26. 0	26. 2			基準財政	需要額	6, 052, 035	6, 059, 322				
ち日本人(%)	-0.5	92 O Ver	8, 886	9, 368			標準税収.	入額等	3, 326, 381	3, 172, 123				
	112. 10	弗3次	60. 6	56. 7			経常経費	充当一般財源等	6, 820, 705	6, 850, 607				
	274						歳入一般!	財源等	8, 841, 125	8, 752, 669				
	10, 055						1							
		職員のも	犬況											
定数 1/	人あたり平均		E /\	職員数	給料月額	1人あたり平均								
上致 給	料月額(百円)		Ŀπ	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高	8, 258, 524	8, 512, 604				
1	7, 002	-	般職員	204	665, 040	3, 260	うち公	的資金	7, 703, 825	7, 699, 403				
1	5, 679	#G	うち消防職員	-		-	債務負担:	行為額(支出予定額)	514, 987	203, 213	1			
1	5, 337	職	うち技能労務職員	9	32, 148	3, 572		収入	-	-				
1	4, 160	負 等	育公務員	3	11, 712	3, 904		基金現在高	306, 889	306, 032				
1	3, 500	臨	時職員	-	-	-	-	財政調整基金	1, 652, 027	1, 649, 394				
14	3, 310	合	計	207	676, 752	3, 269	積立金 現在高	減債基金	250, 776	321, 795				
		ラ	スパイレス指数			97. 0	30 122 1-3	その他特定目的基金	1, 911, 076	1, 811, 027				
	+ ** ^	- I - II-				a #*	-	0.346 A.M. (34.31575)	E-	99 F + 7 An + 25 A	T A 477 EC	W-+ 0+1		
3	争来5 項番	ま計の一覧	会計名		公呂近耒 (法國) 項番	の一覧 会計名				関係する一部事務制 項番	8音等一克 組合等名	地方公任・第二 項番	セクター等一覧 団体名	(%3
	(2)	国民健康保险	k 柱메스타		(4) 水道事業会計	+		(5) 公共下水道事業特別会	≥ #∔	(7) 麻皂藤津地区街	生協設組合	(11) 麻皂市土地	明备小針	
	(2)	当民健康体的	(17 <i>7)</i>] <u>3</u> 5 81		(4) 小坦尹未云。	ı		(3) 公共17小坦尹朱行列至	Ξ Β Ι	(7) 此西原洋地区判	工肥政和日	(11) 166 250 (11 11 12 12 15	州元 五工	
	(3)	後期高齢者医	療特別会計					(6) 谷田工場団地造成・分	分讓事業特別会計	(8) 杵藤地区広域市	町村圏組合	(12) 鹿島市体育	協会	
										(9) 佐賀県西部広域	環境組合			
										(10) 佐賀県後期高齢	者医療広域連合			
率ち定	(%) 日本人(%) 数 1 1 1 1	(%) -0.5 日本人(%) -0.5 112.10 274 10.055 数 1人あたり平均 給料月額(百円) 1 7.002 1 5.679 1 5.337 1 4.160 1 3,500 14 3,310	(%6) -0.5 第2次 日本人(%6) -0.5 第3次 112.10 第3次 274 10,055 職員の対 数 1人あたり平均 給料月額(百円) 1 7,002 1 5,679 1 5,337 1 4,160 1 3,500 14 3,310 第 事業会計の一覧 項番 (2) 国民健康保修	(%) -0.5 第2次 26.0 日本人(%) -0.5 第3次 8.886 60.6 112.10 第3次 60.6 274 10,055 職員の状況	(%) -0.5 第2次 26.0 26.2 日本人(%) -0.5 第3次 8.886 9.368	(%) -0.5 第2次 26.0 26.2 日本人(%) -0.5 第3次 8.886 9.368 112.10 第3次 60.6 56.7 274 10,055 職員の状況 数 1人あたり平均 給料月額(百円) 1 7,002 1 5.679 1 5.337 1 4.160 1 3.500 14 3.310 等 数育公務員 3 11.712 臨時職員 会計 ラスパイレス指数 事業会計の一覧 安計名 (2) 国民健康保険特別会計 (4) 水道事業会計 (4) 水道事業会計	(%) -0.5	(%) -0.5 第2次 26.0 26.2 基準財政 接換税 接換税 接換税 接換税 接換税 接換税 接換税 接換利 接入 接收 接收 接收 接收 接收 接收 接收	(%) -0.5 第2次 26.0 26.2 基準財政需要額 基準財政需要額 標準税収入額等 標準税収入額等 接常経費充当一般財源等 歳入一般財源等 歳入一般財源等 歳入一般財源等 歳入一般財源等 歳入一般財源等 地方債現在高 うち河防職員 204 665,040 3,260 うち河防職員 うち技能労務職員 9 32,148 3,572 収益事業収入 土地開発基金現在高 対政調整基金 現在高 ラスパイレス指数 ラスパイレス指数 97.0 日民健康保険特別会計 (4) 水道事業会計 (5) 公共下水道事業特別を	(%) -0.5 第2次 26.0 26.2 基準財政需要額 6.052,035 274 112.10 第3次 60.6 56.7 経常経費充当一般財源等 6.820,705 歳入一般財源等 8.841,125 274 10.055	(96) -0.5 第2次 26.0 26.2 基準財政需要額 6,052,035 6,059,322 日本人(96) -0.5 第3次 8.886 9,368 標準税収入額等 3,326,381 3,172,123 112.10 第3次 60.6 56.7 総常経費充当一般財源等 6,820,705 6,850,607 274 人の5 職員の状況 上版財源等 8,841,125 8,752,669 数 1人あたり平均 約計算額(百円) 大人の大力・平均 (百円) 地方債現在高 8,258,524 8,512,604 1 7,002 投資 204 665,040 3,260 方ち公的資金 7,703,825 7,699,403 1 4,160 5,5337 有力 203 11,712 3,904 土地開発基金現在高 306,889 306,032 1 4,160 大月 207 676,752 3,269 現在高 対政調整基金 1,652,027 1,649,394 14 3,310 大月 207 676,752 3,269 現在高 大の他特定目的基金 1,911,076 1,811,027 事業会計の一覧項番 会計名 項番 会計名 項番 会計名 公営企業(法通)の一覧項番 公営企業(法通)の一覧項番 公営企業(法事適)の一覧 20,716 321,795 1 3(3) 後期高齢者医機特別会計 (4) 水道事業会計 (5) 公共下水道事業特別会計 (5) 公共下水道事業特別会計 (9) 佐賀県西町広域市	(%) 一0.5 第2次 26.0 26.2 基準財政需要額 6.052,035 6.059,322 日本人(%) -0.5 第3次 8.886 9.388 #華校収入額等 3,326,381 3,172,123 112.10 60.6 56.7 無常性収入額等 6.820,705 6.850,607 274 人の55 機員の状況 大力方たり平均 総料月額(百円) 地方機現在高 8.258,524 8.512,604 1 7,002 機員 204 665,040 3.260 うち公的資金 7,703,825 7,699,403 1 5,537 機育公務員 9 32,148 3,572 債務負担行為額(支出手定額) 514,987 203,213 1 4,160 55次の務員 3 11,712 3,904 土地開発基金現在高 306,889 306,032 1 3,500 会計 207 676,752 3.269 財政課整基金 1,652,027 1,649,394 1 3,310 東東会計の一覧 公営企業(法適)の一覧 現在高 250,776 321,795 ラスパイレス指数 少営企業(法適)の一覧 現番 公営企業(法達)の一覧 公営企業(法達)の一覧 関係する一部等務組合等名 (2) 国民健康保険特別会計 (4) 水道事業会計 (5) 公共下水道車業特別会計 (7) 成島藤津地区報生経取組合等名	(6) -0.5 第2次 26.0 26.2 基準財政需要額 6,052,035 6,052,035 6,059,322 日本人(6) -0.5 第3次 8,886 9,586 無差財政需要額 6,052,035 6,059,322 112.10 112.10 60.6 56.7 無常経費光当一般財務等 6,820,705 6,850,607 274 10,055 第4人般財務等 8,258,524 8,152,699 数 1,3,72,123 (日) (日) 1,3,50,979 地方復現在高 8,258,524 8,512,604 1 5,679 会別 (人) 665,040 3,260 3,260 7,703,825 7,699,403 1 5,579 会別 55,579 会別 514,987 202,213 1 4,160 会別 3 3,11,12 3,904 土地開発基金現在高 306,889 306,032 1 4,160 会別 会社 207 676,752 3,269 現在高 250,776 321,795 1 4,160 会社 公司 会社 会社 3,269 現在高 250,776 321,795 1 4,160 会社 会社 会社 会社 会社 現在高 会社 250,776 321,795 2,7人以上財務 会社 会社 会社 会社 会社 会社 (3) 決済委託 (3) 大手報 大学の他特別会 (3	(今) 一0.5 第2次 26.0 26.2

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

佐賀県鹿島市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の)状況 (単位 千円	• %)			地方税の	状況 (単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税	分
地方税	2, 988, 692	22. 1	2, 988, 692	43. 2	普通税	2, 987, 398	100.0		14, 98
地方譲与税	114, 304	0.8	114, 304	1.7	法定普通税	2, 987, 398	100.0	11	14, 98
利子割交付金	4, 821	0.0	4, 821	0. 1	市町村民税	1, 207, 294	40.4	2	21, 19
配当割交付金	8, 572	0.1	8, 572	0. 1	個人均等割	43, 190	1.4		
株式等譲渡所得割交付金	11, 994	0. 1	11, 994	0. 2	所得割	965, 213	32. 3		
地方消費税交付金	269, 302	2. 0	269, 302	3. 9	法人均等割	68, 872	2. 3		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	130, 019	4.4	2	21, 19
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 435, 472	48. 0	(93, 79
自動車取得税交付金	22, 085	0. 2	22, 085	0.3	うち純固定資産税	1, 429, 317	47.8	(93, 79
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84, 101	2. 8		
地方特例交付金	7, 390	0.1	7, 390	0. 1	市町村たばこ税	260, 531	8. 7		
地方交付税	4, 171, 569	30. 9	3, 477, 280	50. 3	鉱産税	-	-		
普通交付税	3, 477, 280	25. 7	3, 477, 280	50.3	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	694, 287	5. 1	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	1, 294	0.0		
(一般財源計)	7, 598, 729	56. 3	6, 904, 440	99.8	法定目的税	1, 294	0.0		
交通安全対策特別交付金	6, 997	0. 1	6, 997	0. 1	入湯税	1, 294	0.0		
分担金・負担金	369, 650	2. 7	-	-	事業所税	-	-		
使用料	122, 250	0.9	5, 759	0. 1	都市計画税	-	-		
手数料	79, 994	0.6	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	1, 892, 977	14. 0	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	1, 472, 389	10.9	-	-	合計	2, 988, 692	100.0	11	14, 98
財産収入	15, 269	0.1	1, 830	0.0					
寄附金	27, 720	0. 2	-	-	区分	平成25年度		平成24年月	娎
繰入金	341, 785	2. 5	-	-	徴収率 現 まませ 日刊	97. 9	92.8	98. 0	91.
繰越金	458, 893	3.4	-	-	(%) 年 計 市町村民税	97. 8	93. 7	98. 0	92.
諸収入	322, 902	2.4	424	0.0	純固定資産税	97. 6	91.0	97. 8	90.
地方債	796, 392	5. 9	-	-		•			
うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	(会計の状況	
うち臨時財政対策債	476, 392	3. 5	-	-	合計 1,784,163	実質収支	•	-2	27, 13
歳入合計	13, 505, 947	100.0	6, 919, 450	100.0	下水道 567, 055	再差引収支		-8	83, 60

公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	1, 784, 163	実質収支	-27, 133					
下水道	567, 055	再差引収支	-83, 609					
上水道	32, 195	加入世帯数(世帯)	4, 451					
工業用水道	-	被保険者数(人)	8, 620					
交通	-	₩/□№★ 「保険税(料)収入額	108					
国民健康保険	292, 880	被保険者 国庫支出金	126					
その他	892, 033	1人当り 【保険給付費	301					

114, 983 114, 983 21, 193

21, 193 93, 790 93, 790

114, 983

91. 9 92. 7 90. 1

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の) 状況(単	位 千円・%)			
	目的別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通	建設事業費	(A)のうち弁	5.当一般財源等
議会費	155, 607	1. 2		-		155, 607
総務費	1, 606, 346	12.3		9, 659		1, 390, 200
民生費	5, 097, 464	39. 1		389, 555		2, 184, 265
衛生費	826, 499	6.3		35, 439		717, 830
労働費	111, 140	0.9		· -		16, 396
農林水産業費	734, 934	5. 6		276, 182		384, 110
商工費	265, 130	2. 0		7, 379		100, 132
土木費	1, 300, 929	10.0		532, 699		837, 767
消防費	435, 388	3. 3		36, 944		397, 321
教育費	1, 312, 916	10. 1		463, 805		1, 016, 034
災害復旧費	4, 673	0.0		100,000		604
公債費	1, 172, 899	9. 0		_		1, 158, 837
諸支出費	1, 172, 033	3.0		_		1, 100, 007
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	13, 023, 925	100.0		1, 751, 662		8, 359, 103
жшып	10, 020, 320	100.0		1, 701, 002		0, 000, 100
		出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6, 411, 288	49. 2	3, 983, 546	42111425070	3, 835, 567	51.9
人件費	2, 141, 079	16. 4	1, 981, 516		1, 843, 671	24. 9
うち職員給	1, 178, 770	9. 1	1, 060, 056			
扶助費	3, 097, 310	23. 8	843, 193		833, 059	11.3
公債費	1, 172, 899	9.0	1, 158, 837		1, 158, 837	15. 7
	1, 172, 760	9.0	1, 158, 698		1, 158, 698	15. 7
内うち元金	1, 050, 472	8. 1	1, 039, 084		1, 039, 084	14. 0
訳しうち利子	122, 288	0. 9	119, 614		119, 614	1. 6
一時借入金利子	139	0.0	139		139	0.0
その他の経費	4, 856, 302	37. 3	3, 880, 222		2. 985. 138	40. 4
物件費	1, 279, 495	9. 8	992, 401		824, 754	11. 2
維持補修費	36, 502	0.3	23, 367		23, 367	0.3
補助費等	1, 232, 207	9.5	1, 034, 393		717, 761	9. 7
うち一部事務組合負担金	718, 332	5. 5	710, 234		575, 560	7. 8
プラーの事務組合負担並 操出金	1, 751, 968	13. 5	1, 568, 549		1, 419, 256	19. 2
積立金	340, 919	2. 6	261, 301		1, 413, 230	19. 2
投資・出資金・貸付金	215, 211	1.7	211		_	_
前年度繰上充用金	210, 211	1. /	211			
投資的経費計	1, 756, 335	13. 5	495, 335			
うち人件費	54, 997	0.4	22, 396			
一	1, 751, 662	13. 4	494, 731			
百週建設争未賃 よ うち補助	1, 751, 662	8.8	99, 230			
内しうち単独	598, 538	0. 0 4. 6	390, 622			
訳 災害復旧事業費	4, 673	0.0	390, 622 604			
	4, 0/3	0.0	004			
失業対策事業費	13, 023, 925	100. 0	8, 359, 103			
歳出合計	13, 023, 925	100.0	0, 309, 103			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	MAII (100MA NOC+12:11011)								
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1	一般会計	13,520	13,038	482	296	336	8,259		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤
ät	一般会計等(純計)	13,506	13,024	482	296		8,259		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,018	4,045	▲ 27	▲ 27	340	0	0		
2 後期高齢者医療特別会計	371	369	1	1	133	0	0		
3 水道事業会計	513	459	54	651	32	2,996	63	-	法適用企業
4 公共下水道事業特別会計	1,066	1,052	14	13	567	5,994	5,503	-	法非適用企業
5 谷田工場団地造成・分譲事業特別会計	2	0	2	93	0	0	0	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				731		8,990	5,566		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	鹿島藤津地区衛生施設組合	467	441	26	26	47	99	17	
2	杵藤地区広域市町村圏組合	19,492	19,220	272	254	2,792	345	57	
3	佐賀県西部広域環境組合	1,918	1,902	17	16	0	1,695	213	
4	佐賀県後期高齢者医療広域連合	121,206	116,755	4,452	4,452	826	0	0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
81	一部事務組合等				4,748		2,139	287	

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

11.1

10.3

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成25年度

佐賀県鹿島市

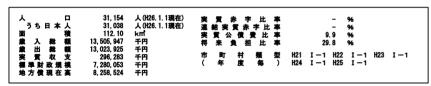
2	鹿島市土地開発公社 鹿島市体育協会	0 ▲ 1	37 43	15		0	0	0	0	
3	此可叩呼目励云	A 1	43	15	2	0	0	0	0	
4										
5										
6										
7										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15 16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
24										
25										
26										
27										
28		-								
30		1								
31										
32										
33										
34										
35 36										
37										
38										
39										
40										
41										
42 43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50 51										
52										
53										
54										
55										
56 57										
57		1								
59										
60										
61										
62		-								
63 64										
65		1								
66										
67										
68										
69										
70 71										
71										
73										
74										
75										
76										
77										
78 79		1								
79 80		1								
81										
82										
1	方公社・第三セクター等			17	2	0	0	0	0	
_	地方公共団体が①25%以上出資している									

公債費負担の状況 実質公債費比率 (=	F円·%)				将来負担の					455	来負担比率	(千円・%)				
区分		平成24年度	亚成25年度	分母比		区	Δ	亚式の全	平成24年度		分母比	内訳	亚成22年度	亚成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,216,092	1,204,171			将来負担額		2 系る地方債の現在高	8.863.04		8.258.524	133.0	PFI事業に係るもの	十八23千茂	十八24千及	十八20千戊	ЛИЦ
ル州県選並 滅債基金積立不足算定額	1,210,092	1,204,171	1,172,760	10.9	刊不具造版	724 204 11 13 1 - 17		0,003,04	8,312,604	0,230,324	133.0	いわゆる五省協定等に係るもの	_	_	_	
	_	_	_	_			こ基づく支出予定額	504000	-	-	-		_	_	_	
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額						公営企業債等総		5,816,99		5,565,793	89.6	国営土地改良事業に係るもの	_	_	_	
元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	437,345	446,950	459,170	7.4		組合等負担等見		167,06		286,947	4.6 影	林林応古研光別寺が177争米に徐句もの	_	-	-	
間 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	99,434	75,526	38,468	0.6		退職手当負担見	見込額	2,301,56	2,275,120	2,005,055	32.3 €		-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	4,898	3,899	2,786	0.0		設立法人等の負	負債額等負担見込額		-	-	- H	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金 一時借入金の利子	110	60	30	0.0		連結実質赤字額	Ą		-	-	- 2	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計 (A)	1,757,879	1,730,606	1,673,214			組合等連結実質	食赤字額負担見込額			-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計	(E) 17,148,66	16,610,217	16,116,319		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		4,232,55	4,090,903	4,097,829	66.0	その他上記に準ずるもの	-	-	_	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	_	財源等	充当可能特定总		66,33	67,620	60,972	1.0	公共下水道事業特別会計	5,738,792	5,614,520	5,502,875	8
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	質算入見込額	10,484,59	10,279,490	10,101,336	162.7	水道事業会計	78,199	67,419	62,918	
務地方公務員等共済組合に係るもの	_	_	_	_		合計	((F) 14,783,48	14,438,013	14.260.137		企業債等 谷田工場団地造成・分譲事業特別会計	_	_	_	
負社会福祉法人の施設建設費に係るもの	_	_	_	_	将来負担出	比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	37.		29.8		入見込額 在山上場回地追放 刀 禄事来行劢云前				
担 損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	_	1771722		,,,					その他の会計	_	_	_	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	_	_	_	_								地方道路公社に係る将来負担額	_		_	
その他上記に準ずるもの	_	_	_	_	45	建全化判断比率	平成25年度 早期優	建全化基準 貝	政再生基準			公社・ 土地間祭公社に係る将本負担額	_	_	_	
利子補給に係るもの	4.898	3,899	2.786	0.0		質赤字比率	170,20 - 7018	13.96	20.00		1 2	三セク等		_	_	
特定財源の額 (B)	,	11.368	14.062	0.0		_{貝亦于比平} 結実質赤字比率		18.96	30.00			ての他第二とグラー寺に旅る行木員担領				
	,						-									
	7,370,405	7,243,491	7,280,053			質公債費比率	9.9	25.0	35.0							
算入公債費等の額 (D.	1,098,227	1,103,251	1,070,856		符》	来負担比率	29.8	350.0								
(C)-(D)		6,140,240	6,209,197													
実質公債費比率(単年度)	10.3	10.0	9.5]											
$(A) = ((B) + (D))) \times ((C) = (D)) \times 100$					1											

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成25年度

佐賀県鹿鳥市



● 当該 団 休 値 類似団体内平均値 箱似団体内の 最大值及75最小值

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※正成98年度由に市町村会供」と団体で、会供前の団体でとの決管に基づく実質の信義と家及び恒率負担と家を管中していない団体については、グラフを実記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※箱側団体内正物値け、本当可能財源等が採来各担額を上回っている団体を令めた加重正物であるため、暑小値を下回ることがある

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職会は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

財政力 財政力指数 [0.42] 1 00 0.6 0.49 0.20 0.19 H21 H23 H24 H25

箱似闭体内槽价 全国平均 佐智県平均 70/179 0.51

题似用体内偏价

類似用体内層份

長引く暑気低迷の影響もあり 税収などの自主財源が伸び悩む状況にある中 前年度 を0 01ポイントト回る指標となった。 今後も財政需要に備えるために、職員数の削減や組織の見直しによる人件費の削減を

行うなど、経営的な経費の圧縮に努める。 また、自主財源の確保のために、定住化促進や企業誘致などの施策を推進し指標改善





题似用体内器份 49/179

前年度から5.5ポイント改善し、全国・類団平均と比較しても適正な水準にあるといえ る。これは、地方債現在高の減(前年度比△2.9%)、退職手当の負担見込額の減(前 午度比 ∧ 11 Q%) かど 娯事負担類が減小I たためである

今後 公共施設の建設事業等の大型ハード事業を控えているが 従来どおり財政措置 等を勘案| 藤濯| た投資事業を実施| 計画的な地方信の発行に努めるなど 可能な 限り、将来世代に負担を先送りにしない財政運営を行っていく。



47/179 寒雪公債費比率の分析機

着似用体内偏价

平成19年度~21年度に補償金免除繰上償還を実施し、地方債現在高の縮減が進ん だことにより 毎年度の元利償還金の額も大幅に減少した。

佐賀県平均

佐賀県平均

7.23

110

また、実施計画において、投資事業の上限を一定水準に抑制したり、起債発行について も交付税措置のない借入を行わないなど、実施事業の厳選に努め、前年度比△0.4ポ イントの改善となった。全国平均は上回っているものの、類似団体や佐賀県平均と比較 しても、適正な水準といえる。

全国平均

全国平均



122/172 90 2 経常収支比率の分析機

歳入では、地方交付税の減(△2.6%)、臨時財政対策債の減(△1.6%)などにより、 経常一般財源は△1.4%となった。

佐智原平均

佐智厚平均

112 177

88.3

全国平均

歳出では、公債費の減(Δ2.6%)などがあったものの、退職手当の増による人件費の 増(3.8%)、保育所民営化や障害者支援施設費の増による扶助費の増(3.5%)によ U 経営収支比率けO Qポイントの指揮悪化となった

経営的な人件費や公債費等は減少傾向にあるが、今後もさらに少子高齢化対策などに よる扶助費の伸びや、公共下水道会計、国保財政支援などの繰出金、一部事務組合負 担金の増などにより、高い水準で推移することが見込まれる。今後も、 第2次行財政改 革に掲げる人件費の削減や組織見直しにより、経常経費の縮減に努める。



13/172 人口千人当たり贈書物の分析権

早期退職や行革大綱に基づく人員管理により、一般会計に係る職員数については平成 14年度から△46人となっており、全国・類団・県内平均と比較して適正といえる。今後も 行革大綱に基づく人員管理により、更なる適正化を図る。



H23

H24

H25

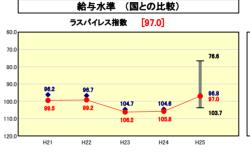
H21

H22

12/172 116,288 人口1人当たり人件書・物件書等決算額の分析機

類似団体中では比較的良好で、全国・県内平均と比較しても下回っている。今後も行政 改革大綱に基づき、新規採用の抑制や組織改編を図り、行政のスリム化を推進してい

全国平均



箱似用体内箱价 全国町村平均 83/172

ラスパイレス指数の分析機

平成18年度に給与構造改革を行い、給与の適正化を図った。今回は、9 7. 0と全国市平均を1. 6ポイント下回った。今後も行政改革大綱の人員 削減目標(H27年度末職員数225人(H21年度対比△25人)※特会含 む)に基づき、給与費の縮減に努める。

(4)-1 市町村経堂経費分析表(普诵会計決算)

平成25年度

佐賀県鹿鳥市

佐智道亚约

佐賀県平均

69.6

108

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年級の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

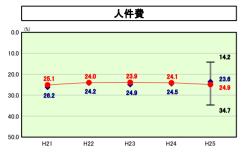
物件費 6.0 120 12.2 11.5 15.0 18.0 193 21 0 24 0 H21 H22 H23 H24 **⊔**25

粗心思体内暗台 全国平均 佐賀県平均 69/179 127 101

全国・県内・類似団体のいずれと比較しても下回っており、 滴正な水準といえ

行財政改革大綱に基づく、歳出削減計画により経常経費については、ほぼ横 ばいに推移しているところであるが、人件費削減のための新規職員採用の抑 制による臨時職員(賃金)への切り替えや、各種施設の指定管理者制度への 移行などにより 物件費の総額は増加する傾向にある。

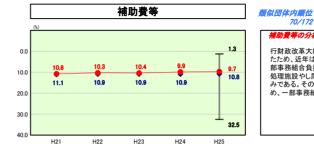
今後も、経常経費の削減、組織改編などにより、指標の改善に努める。



题心思体内顺价 全周亚约 佐智原亚约 102/172 22.7 225

人件費の分析権

平成17年度に策定した行財政改革大綱に基づく新規職員の採用抑制によ り、計画的に人件費の圧縮に努めてきた。これにより、人口千人あたり職員 数は類似団体平均 全国 県内平均のいずれと比較しても下回っていたが 平成25年度は退職者の増により全国平均、県内平均を上回る結果となった が、一時的なものであり、平成26年度以降は縮減するものと見込んでいる。 今後も行政改革大綱の人員削減目標(H27年度末職員数225人(H21年度 対比△25人)※特会含む)に基づき、人件費の縮減に努める。



70/172

行財政改革大綱に基づく運営補助の見直しなどにより歳出の抑制をおこなっ たため、近年は、ほぼ類似団体と同等の割合となっている。しかし、中でも一

全周亚约

部事務組合負担金については、平均よりも高い水準にある。今後、広域ごみ 処理施設やし尿処理施設の新規建設などが控えており、さらに増加する見込 みである。そのうち公債費分については、健全化判断比率にも影響するた め、一部事務組合の財政状況にも注視する必要がある。



類似団体内順位 156/172

佐賀県平均 全国平均 113

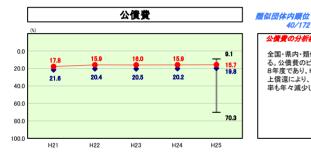
県内、類似団体平均を上回っている要因として、特に老人福祉と児童福祉が 高水準にあることがあげられる。H22国勢調査における、65歳以上の割合 は全国23 1% 県内24 6%に対し、当市は25 7%と大きく上回ってい る。また日17国勢調査(24 2%)と比較しても1 5ポイント増加しており 高 齢化率が年々増加している。児童福祉費の多くを保育所運営費が占めてい るが、他市と比較して幼稚園より、保育所の比率が高いことが要因と考えら れる。扶助費等の社会保障関係経費は今後も減少する見込みはなく、財政を



その他の分析機

その他の経費のうち最も影響を及ぼしているのが繰出金であり、整備途中の 公共下水道事業や国保会計への繰出しにより、類似団体平均を大きく上回っ ている。公井下水道事業については公信費負担が大きく それに伴い一般会 計からの繰入金も大きくなっている。整備途中であるため建設費及び公債費 の減少は考えにくく、今後も財政圧迫の要因となっていくと思われる。また、国 保会計については、恒常的な赤字の解消のために一般会計から繰入を行う など、各特別会計の運営状況が大きく影響を及ぼしており、今後も注視が必

全国平均



公債費の分析権

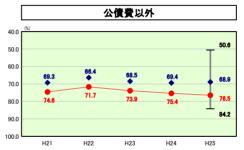
40/172

全国・県内・類似団体のいずれと比較しても下回っており、適正な水準といえ る。公債費のピークは、臨時財政対策債の元金償還が本格的に始まったH1 8年度であり、H19年度からH21年度に実施した、公的資金補償金免除繰 上償還により、地方債現在高が圧縮され、経常収支比率における公債費の 率も年々減少している。

全国平均

18.6

18.7



149/172 公債費以外の分析権

類似团体内層位

経常収支比率における公債費以外の割合が、類似団体比較で7.6ポイント と大きく上回っている。

全国平均

71 6

その要因の大きなものは、扶助費と繰出金である。

扶助費は、少子高齢化による児童福祉、老人福祉などの社会保障関係経費 の増加であり、繰出金は、公共下水道事業や国保会計の繰出しが経常収支 比率の高止まりに影響を及ぼしている。共に、本市の財政運営を圧迫する要 因と言える。

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

新川田休中の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に進ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 210,000 → 類似団体内の 最大値及び最小値 180.000 160.401 150.000 120 000 96.520 95,028 90 000 78,978 60.000 55.760 H21 H22 H23 H24 H25

人件費及び人件費に準ずる費用

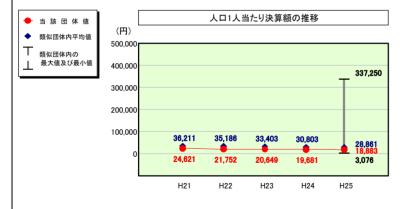
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 141, 079	68, 726	83, 170	▲ 17. 4
賃金(物件費)	108, 354	3, 478	7, 053	▲ 50. 7
一部事務組合負担金(補助費等)	294, 673	9, 459		6. 8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	_	4	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176, 630	5, 670	3, 453	64. 2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54, 997	1, 765	1, 923	▲ 8.2
▲退職金	▲ 315, 259	▲ 10, 119	▲ 10, 272	▲ 1.5
合計	2, 460, 474	78, 978	95, 028	▲ 16.9

参者

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 64	9. 36	▲ 2.72
ラスパイレス指数	97. 0	96. 8	0. 2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

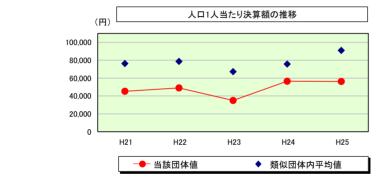


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

公頂負及び公頂負に年9る負用(美貝公頂負比率の構成安系)				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 172, 760	37, 644	65, 071	▲ 42. 1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	=	23	=
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	459, 170	14, 739	17, 560	▲ 16.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38, 468	1, 235	3, 274	▲ 62.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2, 786	89	1, 387	▲ 93.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	30	1	7	▲ 85.7
▲特定財源の額	▲ 14, 062	▲ 451	▲ 4, 282	▲ 89.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 070, 856	*	▲ 54, 179	▲ 36.6
合計	588, 296			▲ 34.6
※正成26年度由に古町村合併した団体で、合併前の団体でとの決策に	其づく宝皙の信患は	家太質山 ていた	1.団体については	グラフを主記した

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

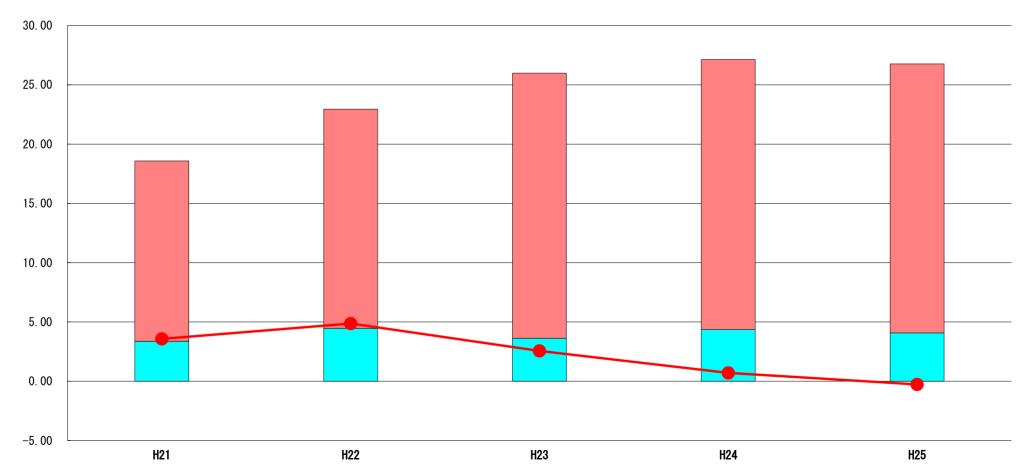
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H21		1, 433, 378	45, 268	51.8	76, 282	25. 0	26. 8		
	うち単独分	838, 660	26, 486	81. 1	41, 092	31.8	49. 3		
H22		1, 545, 766	49, 008	8. 3	78, 670	3. 1	5. 2		
	うち単独分	886, 285	28, 099	6. 1	38, 094	▲ 7.3	13. 4		
H23		1, 097, 950	34, 963	▲ 28. 7	67, 201	▲ 14.6	▲ 14. 1		
	うち単独分	699, 792	22, 284	▲ 20. 7	35, 210	▲ 7.6	▲ 13. 1		
H24		1, 768, 322	56, 498	61.6	75, 709	12. 7	48. 9		
	うち単独分	870, 963	27, 827	24. 9	35, 212	0.0	24. 9		
H25		1, 751, 662	56, 226	▲ 0.5	90, 961	20. 1	▲ 20.6		
	うち単独分	598, 538	19, 212	▲ 31.0	37, 720	7. 1	▲ 38.1		
過去5年間平均		1, 519, 416	48, 393	18. 5	77, 765	9. 3	9. 2		
	うち単独分	778, 848	24, 782	12. 1	37, 466	4. 8	7. 3		

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

_				100 1 771 -07790	1000
区分 年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	15. 22	18. 50	22. 37	22. 77	22. 69
実質収支額	3. 36	4. 45	3. 61	4. 36	4. 07
━━ 実質単年度収支	3. 57	4. 86	2. 56	0. 70	▲ 0.27

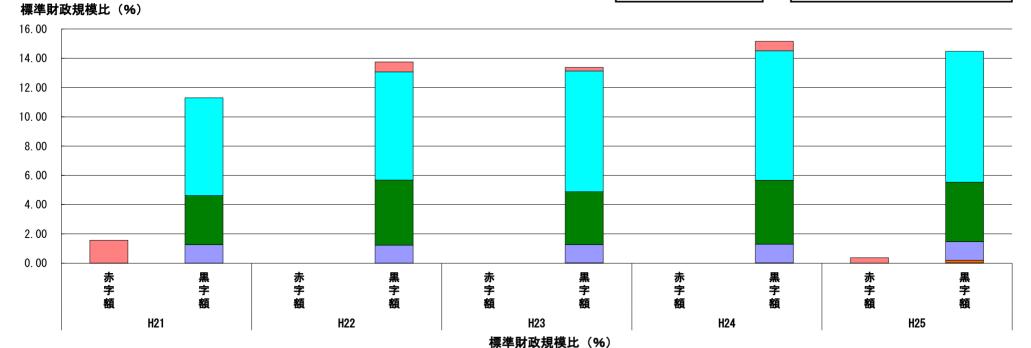
分析欄

財政調整基金は、財源不足の補填や年度間の財源平準化のために、取り崩しや積立を行っているが、H12年度以降は実質的な取り崩しを回避している。 H20年度以降は、実質収支額、実質単年度収支とも黒字が続いていたが、H25年度は、退職手当の増加や市民交流プラザ事業、東部中学校改築事業の実施により、実質単年度収支が赤字となっている。今後は新世紀センター(仮)の建設や防災情報伝達システム整備事業など大型ハード事業も控えているため、実質収支、実質単年度収支の動きに注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

佐賀県鹿島市



年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計	▲ 1.56	0. 68	0. 25	0. 65	▲ 0.37
水道事業会計	6. 68	7. 39	8. 25	8. 85	8. 94
一般会計	3. 36	4. 45	3. 61	4. 36	4. 07
谷田工場団地造成・分譲事業特別会計	1. 25	1. 22	1. 25	1. 28	1. 27
公共下水道事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0.00	0. 18
後期高齢者医療特別会計	0. 01	0. 01	0. 02	0. 02	0. 02
その他会計(赤字)	▲ 0.01	_	_	-	-
その他会計(黒字)	_	0. 00	_	-	_

分析欄

H25年度決算では国民健康保険特別会計が赤字決算となり、その他の会計は黒字決算となった。

国民健康保険特別会計は、H19年度~H21年度の3年間、単年度収

支の赤字解消を目的に国民健康保険税の段階的な改定を行った。 また、H21年度には、国保税改定以前のH18年度までに累積した赤字 を補填するため、一般会計からの法定外繰入を行った。 これらのことにより、H22年度には黒字に転じ、H24年度決算までは黒

字決算となっていたが、高齢化による保険給付費の増及び長引く景気低迷等による保険税収の伸び悩みによりH25年度決算は赤字となった。 今後も、保険税収納率の向上や医療費給付の適正化に努め、赤字解消を目指していく。

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

佐賀県鹿島市

(百万円) 2.000 1.800 1.600 1.400 1.200 1.000 800 600 400 200 0 元 元 元 元 元 利償還 利償 入 入 利 入 利 入 利 入 公 公 償 公 償 償 公 公 還 借 還 債 還 還 債 費 金 金 金 費 費 費 費 金 金 等 H21 H22 H23 H24 H25 (百万円)

							(H73177
 分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)		元利償還金	1, 335	1, 243	1, 216	1, 204	1, 173
		減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	_	-	_
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	440	427	437	447	459
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	117	115	99	76	38
		債務負担行為に基づく支出額	11	9	5	4	3
		一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)		算入公债費等	1, 124	1, 108	1, 109	1, 114	1, 085
(A) — (B)	-	実質公債費比率の分子	779	686	648	617	588

分析欄

実質公債費比率は9.9%と、前年度比0.4ポイントの改善となり、類似団体や県平均と比較しても適正な水準といえる。

H19~21年度までの公的資金補償金免除繰上 償還やH20年度の圃場整備等償還助成の一括 助成により指標が改善した後も堅調な数字の推 移となっている。

今後も予定されている新世紀センター(仮)建設 や防災情報伝達システム整備事業など大型ハー ド事業についても事業内容を十分吟味したうえで 計画的な地方債の発行を行い、指標の悪化を抑 制したい。

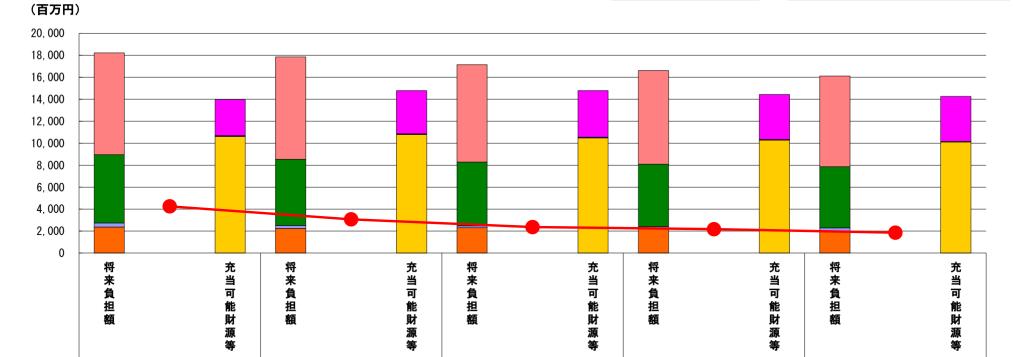
[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

H21

平成25年度

佐賀県鹿島市



H23

						(1175137
分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
	一般会計等に係る地方債の現在高	9, 275	9, 325	8, 863	8, 513	8, 259
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	_
	公営企業債等繰入見込額	6, 213	6, 027	5, 817	5, 682	5, 566
应 本各 4 5 f	組合等負担等見込額	376	265	167	141	287
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	2, 364	2, 239	2, 302	2, 275	2, 005
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	_
	連結実質赤字額	-	-	-	-	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	_
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3, 286	3, 931	4, 233	4, 091	4, 098
	充当可能特定歳入	72	66	66	68	61
	基準財政需要額算入見込額	10, 615	10, 788	10, 485	10, 279	10, 101
(A) - (B)	── 将来負担比率の分子	4, 254	3, 071	2, 365	2, 172	1, 856

H22

分析欄

H24

(百万円)

将来負担比率は29.8%と、前年度比5.5ポイントの改善となった。

H25

まな要因は地方債現在高の減があげられる。H19~21年度までの3ヵ年で公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより、地方債残高の圧縮をおこなった。本市は平成12年度以降、箱物建設といわれる大型の公共施設建設を実施していないこともあり、年々地方債現在高は減少している。公共施設建設基金等の目的基金については、財政負担の平準化のために、計画的に積立て、かつ取り崩しを行っているが、財源不足を補うための財政調整基金については、平成12年度以降、実質的な取り崩しは行っていない。今後は新世紀センター(仮)建設や防災情報伝達システム整備事業など大型ハード事業が控えているものの、計画的な財源確保を行うことにより、可能な限り将来世代に負担を先送りにしない財政運営を行っていく。

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。